令和2年度 財政状況資料集

≪柱書 (★四++)

				I				指史田林学	の指定状況	<u></u>	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円·%)	令和元年度(千円・
	都道府県名	兵	車県	市町	村類型	IV -	- 1	相走凶体等	の旧足仏が	歳入総額		17, 752, 335	13, 990, 665	実質収支比率		3. 7	
								財政健全化等	×	歳出総額		17, 230, 571	13, 619, 775	経常収支比率		86. 2	8
								財源超過	×	歳入歳出	差引	521, 764	370, 890	(※1)		(88.8)	(89
	市町村名	香	美町	地方交	付税種地	2-	-1	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	202, 898	19, 950	標準財政規模		8, 506, 747	8, 255,
								近畿	0	実質収支		318, 866	350, 940	財政力指数		0. 23	0
		令和2年国調(人)	16,064			•		中部	×	単年度収	支	-32, 074	-58, 614	公債費負担比率		18.8	2
	人口	平成27年国調(人	.) 18,070	1	産	E業構造 (※5)		過疎	0	積立金		5, 924	7, 237	健全化判断比率			
		增減率 (%)	-11. 1	1				山振	0	繰上償還	金	8, 322	21, 365	実質赤字比率		-	
		令03.01.01(人)	16, 898	Z	≤分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取	前し額	479, 625	91, 166	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人()	L) 16, 777			1, 124	1, 108	指数表選定	0	実質単年	度収支	-497, 453	-121, 178	実質公債費比率		9. 6	
住	民基本台帳人口	令02.01.01(人)	17, 343	第	11次	12. 8	12. 1							将来負担比率		59. 9	6
111.	(※7)	うち日本人(人	(17, 211			2, 490	2, 746			基準財政	収入額	1, 820, 517	1, 738, 447	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-2. 6	第	52次	28. 3	29. 9			基準財政	需要額	7, 779, 178	7, 457, 050				
		うち日本人(9	/ ₆) –2. 5			5, 200	5, 325			標準税収	入額等	2, 267, 629	2, 190, 702				
	面積 (km²)		368. 77	第	53次	59. 0	58. 0			経常経費	充当一般財源等	7, 346, 033	7, 204, 176				
人口	1密度(人/k㎡)		44			ı	l			歳入一般!		10, 700, 126	9, 647, 046				
t	世帯数 (世帯)		5, 912	1													
		1		職員	の状況				I								
			1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均	,							
	区分	定数	給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円	地方債現	在高	19, 243, 809	19, 099, 029				
	市区町村長	1	7, 520	- 般 職	一般職員	į	161	504, 413				13, 093, 471	12, 881, 473				
特別職	副市区町村長	1	6, 160	員		当防職員	-	_			行為額(支出予定額)	703, 191	1, 786, 531				
	教育長	1	5, 640	等		支能労務職員	5	14, 725	2.94	5 収益事業		_					
職 等	議会議長	1	3, 210	*	教育公務		11	33, 177		6 土地開発		351, 819	314, 393				
	議会副議長	1	2, 370	6	臨時職員	į	-	-		-	財政調整基金	3, 500, 824	3, 798, 525				
	議会議員	14	2, 140		合計		172	537, 590	3, 12	積立金	減債基金	449, 187	410. 090				
				-	ラスパイレ	ノス指数			94.	0 現在高 5	その他特定目的基金	2, 791, 598	2, 510, 976				
		ļ Į		1													
一般: 項番	会計等の一覧	会計名	事業: 項番	会計の一	覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番	覧 会計名	関係する一部事務組 項番	l合等一覧 組合等名	地方公社・第3 項番	ミセクター等一覧 団体名	(%3
		五 引 10															(*
(1)	一般会計		(3)	国民健康	E保険事業 特	特別会計		(6) 公立香住病院	完事業企業会計		(9) 町立地方卸売市場事業	《特別会計	(11) 公立八鹿病院組	合	(20) 矢田川開	発(株)	
(2)	矢田川憩いの村事業特	排別会計	(4)	後期高齢	令者医療保険	険事業特別会計		(7) 水道事業企業	業会計		(10) 国民宿舍事業特別会計	t	(12) 北但行政事務組	le le	(21) ㈱むらお	か振興公社	
			(5)	介護保険	食事業特別会	会計		(8) 下水道事業1	企業会計				(13) 美方郡広域事務	(組合 (一般会計)			
													(14) 但馬広域行政事	務組合			
													(15) 兵庫県市町村聯	員退職手当組合			
													(16) 兵庫県市町交通				
													(17) 兵庫県町議会議				
													(18) 兵庫県後期高齢	者医療広域連合(一般会計)			
													(19) 兵庫県後期高齢	者医療広域連合(特別会計)			

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

 - ※2: 各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。 ※3: 地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
 - ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

 - ペン・大型・ドレス・中間には、父母を記案人のこと、ション・アンス・ション・アンス・スティー (日本) (1997年) (1997年)
 - ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

兵庫県香美町

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円					の状況 (単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1, 681, 102	9. 5	1, 681, 102		普通税	1, 670, 833	99. 4	
也方譲与税	138, 042	0.8	138, 042	1. 7	法定普通税	1, 670, 833	99. 4	
引子割交付金	1, 871	0.0	1, 871	0.0	市町村民税	687, 782	40. 9	
己当割交付金	10, 491	0.1	10, 491	0. 1	個人均等割	28, 692	1.7	
朱式等譲渡所得割交付金	12, 112	0.1	12, 112	0. 1	所得割	592, 608	35. 3	
}離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34, 676	2. 1	
也方消費税交付金	374, 611	2. 1	374, 611	4. 5	法人税割	31, 806	1. 9	
ゴルフ場利用税交付金	45	0.0	45	0.0	固定資産税	833, 532	49.6	
持別地方消費税交付金	-	_	-	_	うち純固定資産税	827, 691	49. 2	
動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0	軽自動車税	70, 282	4. 2	
圣油引取税交付金	-	_	_	_	市町村たばこ税	79, 237	4. 7	
動車税環境性能割交付金	12, 733	0.1	12, 733	0. 2	鉱産税			
去人事業税交付金	4, 193	0.0	4, 193	0. 1	特別土地保有税	-	-	
力方特例交付金	12, 389	0.1	12, 389	0.1	法定外普通税	_	-	
個人住民税減収補塡特例交付金	4, 616	0.0	4, 616	0. 1	目的税	10, 269	0.6	
自動車税減収補塡特例交付金	5, 949	0.0	5, 949	0. 1	法定目的税	10, 269	0.6	
軽自動車税減収補塡特例交付金	1, 824	0. 0	1, 824	0. 0	入湯税	10, 269	0.6	
力交付税	6. 887. 477	38. 8	5, 991, 938	72. 4	事業所税			
普通交付税	5, 991, 938	33. 8	5, 991, 938	72. 4	都市計画税	_	-	
特別交付税	895, 539	5. 0	_	_	水利地益税等	_		
震災復興特別交付税	-	-	_	_	法定外目的税	_	_	
一般財源計)	9, 135, 073	51.5	8, 239, 534	99. 6	旧法による税	_	_	
泛通安全対策特別交付金	2, 897	0.0	2, 897	0. 0	合計	1, 681, 102	100.0	
う担金・負担金	28, 230	0. 2		-		1, 001, 102		
・	79, 486	0. 4	23, 317	0.3				
E数料	34, 580	0. 2	20,017		区分	令和2年度	. 	令和元年度
国庫支出金	3, 163, 293	17. 8	_	_		98.0	93. 4	99.3 94.
3/4/スロ亚 国有提供交付金(特別区財調交付金)	0, 100, 200		_	_	徴収率 現 → → → → → → → → → → → → → → → → → →	99. 5	97. 6	99. 5 97.
R道府県支出金	1, 279, 809	7. 2	_	_	(%) 年 神岡和氏統 神固定資産税	96. 5	89. 2	99. 1 91.
7 建闪入	32, 927	0. 2	6, 765	0. 1		30.0	03. Z	33.1 31.
寄附金	442, 748	2. 5	0, 700	0. 1	公営事業等への繰出	国民健	唐	会計の状況
最入金	890, 468	5. 0	_	_		05 実質収支	以	11.90
素八金	194, 890	1.1		_	下水道 2,723,96			3, 33
*烃壶 者収入	392, 191	2. 2	2. 691	0.0)	2, 46
力信	2, 075, 743	11. 7	2,091	0.0	上水道		,	4, 02
3万頃 うち減収補塡債(特例分)	2, 073, 743	11.7		_	142, 14 観光施設 40, 81	O CAR	食税(料)収	
うち猶予特例債	_	_		_	観元施設	6 微保陝石 🖃	東祝(科)収 軍支出金	八饭
フら畑ア特例頃 うち臨時財政対策債	247. 180	1.4		_	国民健康保険 197,93		₽又山並 食給付費	33
うち端時別収対束頂 歳入合計	17. 752. 335	100.0	8, 275, 204	100.0	C 07 IB 001, 22	· 十	其们即为	აა

(汪	粎)
	**

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	D状況(単	色位 千円・%)			
	目的別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	建設事業費	(A)のうち弁	5.当一般財源等
議会費	102, 329	0.6		1		102, 329
総務費	4, 201, 571	24. 4		208, 213		1, 714, 308
民生費	2, 746, 574	15. 9		41, 096		1, 584, 584
衛生費	1, 529, 406	8. 9		90, 131		1, 086, 739
労働費	13, 998	0. 1		-		13, 998
農林水産業費	1, 256, 090	7. 3		519, 051		531, 137
商工費	733, 965	4.3		169, 940		404, 740
土木費	2, 026, 697	11.8		692, 013		1. 248. 796
消防費	572, 031	3. 3		40, 334		478, 179
教育費	2, 023, 059	11.7		681, 648		999, 726
災害復旧費	8, 877	0.1		001, 040		3, 736
				_		
公債費	2, 015, 974	11.7		_		2, 010, 640
諸支出金	_	_		_		-
前年度繰上充用金	47 000 574					- 470 040
歳出合計	17, 230, 571	100.0	7	2, 442, 426		10, 178, 912
			/// - = - · · ·			
		出の状況	(単位 千円・%)			68 W
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5, 460, 406	31.7	4, 364, 212		4, 277, 219	50. 2
人件費	2, 287, 368	13. 3	2, 039, 913		1, 988, 636	23. 3
うち職員給	1, 093, 566	6. 3	984, 993			
扶助費	1, 157, 419	6. 7	314, 014		286, 620	3. 4
公債費	2, 015, 619	11. 7	2, 010, 285		2, 001, 963	23. 5
元利償還金	2, 015, 617	11.7	2, 010, 283		2, 001, 961	23. 5
内 うち元金	1, 930, 963	11. 2	1, 925, 629		1, 917, 307	22. 5
訳 うち利子	84, 654	0.5	84, 654		84, 654	1.0
一時借入金利子	2	0.0	2		2	0.0
その他の経費	9, 318, 862	54. 1	5, 532, 419		3, 068, 814	36.0
物件費	1, 957, 870	11.4	1, 171, 110		735, 817	8. 6
維持補修費	422, 878	2. 5	288, 782		152, 441	1.8
補助費等	4, 785, 425	27. 8	2, 582, 763		1, 314, 528	15. 4
うち一部事務組合負担金	460, 416	2.7	448, 786		440, 193	5. 2
繰出金	1, 039, 979	6.0	886, 376		694, 993	8. 2
積立金	736, 485	4. 3	286, 163		· -	-
投資・出資金・貸付金	376, 225	2. 2	317, 225		171, 035	2. 0
前年度繰上充用金			-		,	
投資的経費計	2, 451, 303	14. 2	282, 281			
うち人件費	50, 029	0.3	50, 029			
普通建設事業費	2, 442, 426	14. 2	278, 545			
うた補助	699, 042	4.1	12, 030			
内 った 単独	1, 688, 435	9.8	264, 228			
訳 災害復旧事業費	8, 877	0.1	3, 736			
火 音 後 旧 争 未 頁 失 業 対 策 事 業 費	0,077	0.1	3, 730			
大未刈束争未負 歳出合計	17, 230, 571	100.0	10, 178, 912			
	17, 230, 371	100.0	10, 170, 912			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

1 一版芸訂 2 矢田川憩いの村事業特別会計 実質赤字額

公堂企業会計:	等の財政状況	(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	資金剰余 額 /不足額	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計 等	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,310	2,298	12	12	239	25	6		
2 後期高齢者医療保険事業特別会計	331	328	3	3	88	-	-		
3 介護保険事業特別会計	2,354	2,354	0	0	417	-	-		
4 公立香住病院事業企業会計	1,192	1,285	▲ 93	42	349	538	355		法適用企業
5 水道事業企業会計	451	596	▲ 145	106	115	2,737	719		法適用企業
6 下水道事業企業会計	1,613	1,306	307	79	981	11,847	8,447		法適用企業
7 町立地方卸売市場事業特別会計	0	0	-	-	0	-	-		法非適用企業
8 国民宿舎事業特別会計	41	41	-	-	41	6	3		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									i
20									
29									
30									
31									
32									
23									
34									
25									
H 公営企業会計等				242		15,153	9.530		

Ž	関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)										
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	資金剰余 額 /不足額	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計 等	備考		
1	公立八鹿病院組合	8,878	9,204	▲ 325	1,374	-	6,333	146			
2	北但行政事務組合	716	700	16	16			-			
3	美方郡広域事務組合(一般会計)	853	838	15	7		4	-			
	但馬広域行政事務組合	118	116	2	2			-			
5	兵庫県市町村職員退職手当組合	11,860	9,384	2,475	2,475			-			
6	兵庫県市町交通災害共済組合	43	42	1	1	43		-			
7	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1			-			
8	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	545	171	373	373			-			
9	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,628	751,836	48,793	48,793	5,806		-			
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
10											
19											
20											
81	一部事務組合等	\setminus			53,042		6,337	146			

| 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
| 地方公社・第三セクター等名 経常模益 | 製菓産又 | 当該団体 | 当該団体 | からの からの からの

令和2年度 吳摩県書美町

_	地方公社・第三セクター等名	経常損益	は 正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	の債務保証に 係る債務残高	の損失補償に 係る債務残高	等 負担見込	備考
	矢田川開発㈱ ㈱むらおか振興公社	1 A 1	19	5 20	-	-	-	-	-	
t										
1										
5										
7										
9										
0										
1										
12										
4										
5										
2										
,										
t										
,	-									
2										
,										
•										
5										
,										
8										
9										
1										
2										
3										
15										
s										
17										
9										
0										
1										
3										
4										
5										
7										
a										
9										
1										
2										
,										
-										
5										
7										
,										
t										
2										
4										
s										
7										
9										
0										
2										
	方公社・第三セクター等			25						

Z.U	日費負担の状況					将来負担の	5000		
		千円・%)							
	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		区	分	
元利	慣還金	2,048,323	1,934,330	1,912,986	30.3	将来負担額	一般会計等に	係る地方債の現在	高
減個	[基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為	に基づく支出予定	額
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	23,333	23,333	23,333	0.4		公営企業債等	繰入見込額	
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	778,664	740,552	851,878	13.5		組合等負担等	見込額	
利僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	22,998	26,802	18,192	0.3		退職手当負担	見込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	718	712	494	0.0		設立法人等の	負債額等負担見足	Δ額
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行	規則附削第三条に係る負	担見込料
	合計 (A)	2,874,036	2,725,729	2,806,883			連結実質赤字	額	
	内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		組合等連結実	質赤字額負担見足	∆額
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定	歳入	
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要	額算入見込額	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 10	0
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの	718	712	494	0.0				
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	健	全化判断比率	令和2年度	早期
特定	E財源の額 (B)	29,051	21,486	5,334		実質	赤字比率	-	
標準	財政規模 (C)	8,345,084	8,255,965	8,506,747		連紀	実質赤字比率	-	
算入	公債費等の額 (D)	2,203,042	2,154,464	2,194,566		実質	公債費比率	9.6	
	(C)-(D)	6,142,042	6,101,501	6,312,181		将来	負担比率	59.9	
実質	「公債費比率 (単年度)	10.5	9.0	9.6					
)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	9.5	9.6	9.6					

	つち、健宝化法施行:	規則附列系二宋に係る其	但見必報	_	-	-	-	*	红云惟	他法人の施設建設貸に除るもの	-	-	1
	連結実質赤字	額		-	-	-	-	~	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	Ĺ
	組合等連結実質赤字額負担見込額		入額	-	-	-	-		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	Ĺ
	合計		(E)	33,115,482	32,195,209	31,762,985			その他	上記に準ずるもの	2,761	2,086	Ĺ
充当可能	充当可能基金			5,631,432	6,215,383	6,417,686	101.7			下水道事業企業会計	9,797,678	9,163,100	Г
財源等	充当可能特定的	歲入		40,222	32,872	34,174	0.5	<u>ش</u> ا	能信等	水道事業企業会計	846,208	782,007	Ĺ
	基準財政需要	額算入見込額		22,691,005	21,943,208	21,523,830	341.0		人見込	公立香住病院事業企業会計	321,423	230,240	Ĺ
	合計		(F)	28,362,659	28,191,463	27,975,690			器	国民健康保険事業特別会計(小代診療施設勘定)	1,567	4,344	Ĺ
将来負担	七率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 10	0	77.3	65.6	59.9				その他の会計	1,876	4,707	Ĺ
										地方道路公社に係る将来負担額	-		Г
								4	社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	Ĺ
fi	建全化判断比率	令和2年度	早期健全	化基準 財	政再生基準	Ĭ		Ξ.	セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	Ĺ
実	質赤字比率	-		13.63	20.00					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	Ĺ
連	結実質赤字比率	-		18.63	30.00								Т
実	質公債費比率	9.6		25.0	35.0								
将	来負担比率	59.9		350.0									

316.0

2.3

33.9

内訳 PFI事業に係るもの

Pに事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方立務員等共済組合に係るもの 依頼土地の買い戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 単年結婚・福祉保証の単行にあるもの

平成30年度 令和元年度 令和2年度 分母比

0.0 133.8 11.4 5.6 0.1 0.1

8,446,826 719,171 354,902 4,112 4,913

平成30年度 令和元年度 令和2年度 分母比

2,086 10,184,398

2,154,834 2,140,027

19 943 809

1,405 9,529,924

147,820

19,799,879 19,704,720

2,761 10,968,752

138,753 149,171

2,205,337

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

人(R3 1 1現在) 16 777 人(R3.1.1理在) うち日本人 *** 368 77 le mi 享曾公债费比率 0.6 17. 752, 335 千円 **郭 李 备 相 比 塞** 59 9 ж 17, 230, 571 ŦĦ 町 村 類 型 H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1 雪坝支 318 866 丰田 R01 R02 TV - 1 8 506 747 细胞财政组织 **手四** 10 243 800 地方借现在高 **#** III

●当該団体値 ◆ 経州田林市平均原 類似団体内の - 最大债券パ易小値

20.0

40.0

60.0

80 O

100.0

H28

※市町村籍型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件書・物件書等の状況」の決算類は、人件書、物件書及び維持補修書の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職会は含まない。

※ 人口については 各調査対象年度の1月1日現在の住民基本会議に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各級道府県平均は、会和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

72.3

87.0

日本内 財政力指数 [0.23] 1.14 1 20 0.80 0.50 0.4 0.20 H28 H29 H30 R01 R02

財政権浩の弾力性

経常収支比率 [86.2%]

60.0

90.0

100.0

H28

看似团体内層位 兵庫県平均 32/33 0.51 0.61

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、第1次産業を中心とし た町内経済の長引く低迷などにより 財政基盤が弱く 類似団体平均を大 幅に下回っている

平成17年度の合併以降、歳入歳出ともに行財政改革に取り組んできたが、 引き続き、滞納税の収入強化や町有財産売却等による自主財源の確保に 取り組むとともに、活力あるまちづくり施策を積極的に展開していくことで、 定住者の増加及び町内産業の育成に繋げ、新たな課税客体等の増加を図 ることに努める。



経常収支比率の分析機

類似团体内層位

繰上償還等により公債費を着実に減少させていることもあり、近年は類似 団体平均に近い値で推移しており、令和2年度は86.2%となっている。今後 も公債費の抑制をはじめ、定員適正化計画に基づく人件費の抑制など、引 き続き経常経費の抑制に努める。





复心用体内操作 27/22 宇舎却と寒の分析

105

R02

今和2年度

公営企業債等繰入見込額及び退職手当組合に対する負担金(累積負 担・給付差分)が年々減少していることに加え、剰余金等の積立等により財 政調整基金を中心とした充当可能基金が増加していることもあり、前年度 Hで5.7ポイント改善I た

240

丘庫県香羊町

271

丘唐原平均

兵庫県平均

丘唐原平约

しかしながら、今後も老朽化等に伴う大規模な施設整備の実施が続くこと が見込まれるため、引き続き地方債残高を計画的に管理し、財政の健全化 一奴める

公債費負担の状況

将来負担の状況

将来負担比率 [59.9%]



相似团体内相位

繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標は着実に改善 1 てきたが、今後け公共施設等の老板化に伴う大規模改修の宝施により ト 見が 目込まれている

全国平均

全国平均

引き続き地方債発行額の抑制や交付税算入率の高い地方債の選択、繰 上償還の実施などに取り組み、適正な水準の維持を図る。

定員管理の状況



人口1.000人当たり贈書物の分析機

概心闭体内操价

合併以降、新規採用を抑え、指標の改善に取り組んでおり、概ね類似団 体平均に近い水準となっている。

今後も、定員適正化計画に基づき、早期勧奨退職制度の活用など、適切 な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

97.9

R01



145.817 人口1人当たり人件書・物件書等決算額の分析機

町の面積が広く、狭隘な谷筋に集落が広範囲に点在している地域特性も あり、支所配置などの行政経費が嵩むため、類似団体に比べて人口1人当 たりの行政効率は低くなる現状にある。

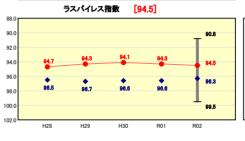
兵庫県平均

141.858

全国平均

類似団体と同じ傾向ではあるが、費用の抑制効果以上に人口減少の影 響が大きく、指標は年々逓増しているため、今後も公共施設の統廃合や指 定管理者制度などの委託化などを通じ、人件費・物件費を中心としたコスト 削減により、指標の改善に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析機

相似团体内槽位

全国平均はもとより類似団体平均と比較しても常に低い水準で推移して おり、県内でも最も低い値となっている。

今後も、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

令和2年度

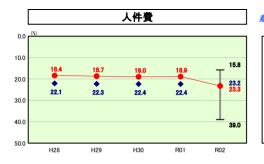
丘庫県香美町

経営収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を25のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位 全国平均 各都道府県平均は 会和2年度決算の状況である。また類似団体が存在したい場合 類似団体内順位を表示したい。



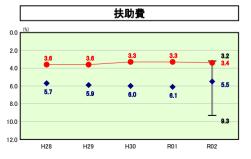
题心用体内幅份 全国平均 丘唐原平均 20/25 28 5 29.5

人件書の分析機

技助者の分析機

ラスパイレス指数と同じく、本指標も類似団体と比較して低い水準を保って いるが 一部事務組合(堂備消防業務等)の人件費負担分を考慮すると類似 団体とおおよそ同水準となるため、今後も適切な定員及び給与の適正化に ついて継続して努めていく。

なお 今和2年度に増加しているのは 今和2年度より導入された会計年度 任用職員制度に基づき、物件費に計上されていた賃金が報酬として人件費 に計上されるようになったことによるものである。



着似团体内槽包

全国平均

生活保護関係経費の負担が無い町村部ということもあり、全国

丘唐原平均

182

兵庫県平均

127

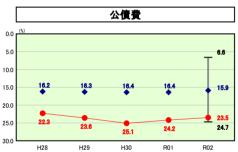
● 当該団体

類似団体内の

平均・県平均と比較してかなり低い水準となっている。 類似団体 と比較しても低く推移している主な要因としては、合併以降の「行 財政改革大綱」による取り組みにより単独事業の手当等の見直 しを行ったことが挙げられる。

今後も少子高齢化の進行による社会保障経費の増大に備え、 給付と負担の適正化に努める。

全国平均

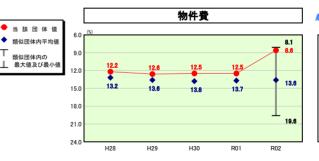


着心用体内槽份 公債費の分析機

32/33

繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標に ついても着実に改善してきたが、近年学校耐震化をはじめとする

大型建設事業を行っていることから、横ばい傾向となっている。 今後は地方債発行額の抑制、繰上償還の実施及び基金の活 用も検討しながら財政の健全化に努めていく。



着似团体内槽位

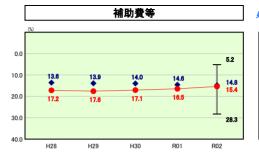
全国平均

丘唐原平均 117

2/33

令和2年度に減少しているのは、令和2年度より導入された会計年度 任用職員制度に基づき 物件費に計 bされていた賃金が報酬として人 件費に計上されるようになったことによるものである。

今後は、事務経費をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づく公共 施設の統廃合を適切に行い、施設管理経費の面でも更なる縮減を図



着心用体内暗台 22/33 全国平均 10 7

丘唐原平均

類似団体平均値を超過して推移している。

10 2

補助費等の分析機

平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化したこと により、繰出金の一部が本科目へ区分されることとなったため、

今後は、一般会計の経営的経費の抑制はもとより、上下水道 料金の改定による自主財源の確保に努めるなどにより、補助費 の抑制を図る。



13/33

全国平均

兵庫県平均

125

その他の分析機

平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化し、繰出 金の一部が補助費等へ区分されることとなって以降、本科目は 類似団体平均値より低い値で推移している。

後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計などへの繰出 金は、近年は一定の水準で推移しているが、高齢化の影響等に より増嵩が懸念されるため、今後も引き続き、経常経費の抑制及 び自主財源の確保に努め、現在の水準を維持していく。



全国平均

兵庫県平均 78 B

公債費以外の分析欄

全国平均比較または類似団体比較でも良好な数値で推移して いるが、裏返せば経常収支比率に占める公債費の割合が高いこ との証左と言うべき数値となっている。

公債費以外については、今後も引き続き経常経費の抑制に継 続して取り組むが、公債費についても繰上償還や年度借入総額 の抑制などを行い、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に進ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 180 000 ▼ 類似団体内の 154,962 最大値及び最小値 160.000 140.000 120,000 100.000 103,540 103.027 102,493 98,006 80.000 60.000 66.956 40 000 H30 R01

人件費及び人件費に準ずる費用

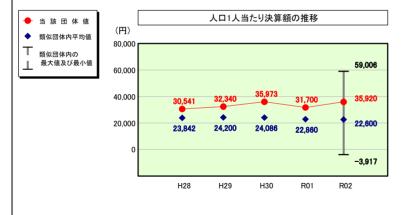
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 287, 368	135, 363	92, 289	46. 7
一部事務組合負担金(補助費等)	342, 516	20, 270		71. 7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	61, 713	3, 652	701	421.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	1	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94, 061	5, 566	3, 431	62. 2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50, 029	2, 961	2, 100	41.0
▲退職金	▲ 217, 146	▲ 12, 850	▲ 6, 802	88. 9
合計	2, 618, 541	154, 962	103, 540	49. 7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10. 18	9. 47	0. 71
ラスパイレス指数	94. 5	96. 3	▲ 1.8

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

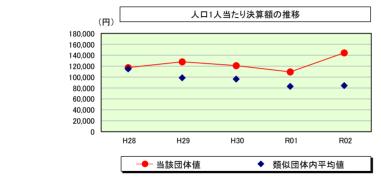


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

ARROUGH TO THE TOTAL	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 912, 986	113, 208	55, 103	105. 4
積立不足額を考慮して算定した額	-	_	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23, 333	1, 381	63	2, 092. 1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	851, 878	50, 413	21, 337	136. 3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18, 192	1, 077	3, 097	▲ 65.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	494	29	611	▲ 95.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 5, 334	▲ 316	▲ 2, 054	▲ 84. 6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2 , 194, 566	▲ 129, 871	▲ 55, 559	133. 8
合計	606, 983			58.9 たま記しない

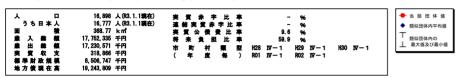
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

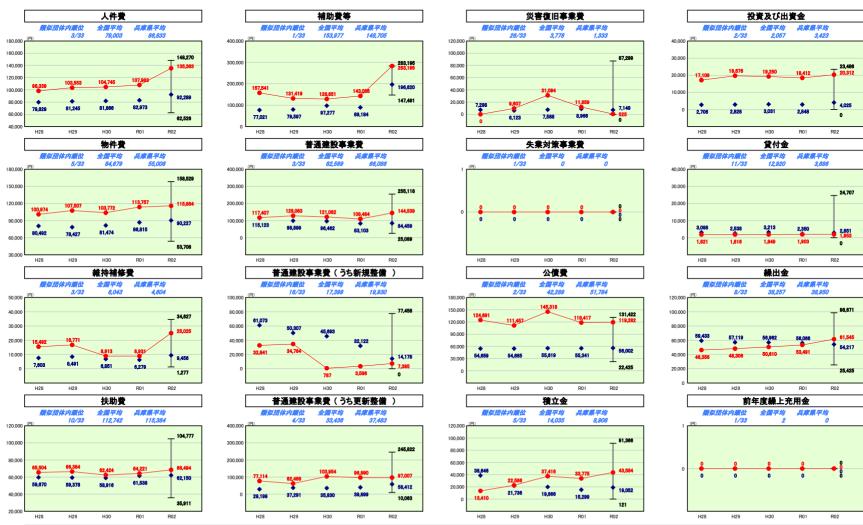


普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H28		2, 187, 763	117, 407	33. 0	115, 123	48. 4	▲ 15.4
	うち単独分	1, 536, 631	82, 464	17. 9	46, 026	12. 6	5. 3
H29		2, 327, 669	128, 063	9. 1	98, 899	▲ 14. 1	23. 2
	うち単独分	1, 741, 960	95, 838	16. 2	43, 734	▲ 5.0	21. 2
H30		2, 160, 702	121, 082	▲ 5. 5	96, 462	▲ 2.5	▲ 3.0
	うち単独分	1, 637, 172	91, 744	▲ 4.3	39, 886	▲ 8.8	4. 5
R01		1, 898, 778	109, 484	▲ 9.6	83, 103	▲ 13.8	4. 2
	うち単独分	1, 393, 033	80, 322	▲ 12. 4	41, 378	3. 7	▲ 16. 1
R02		2, 442, 426	144, 539	32. 0	84, 459	1. 6	30. 4
	うち単独分	1, 688, 435	99, 919	24. 4	47, 314	14. 3	10. 1
過去5年間平均		2, 203, 468	124, 115	11. 8	95, 609	3. 9	7. 9
	うち単独分	1, 599, 446	90, 057	8. 4	43, 668	3. 4	5. 0



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を箝収団体と言う。
- ※ 人口については、各額査対象年度の1月1日現在の住民基本会帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各額道府県平均は、今和2年度注算の状況である。また類似団体が存在したい場合、類似団体内順位を表示したい。



性質別歳出の分析欄

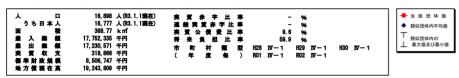
歳出決算総額は、住民一人当たり1,019,681円となっている。

人件費は、住民一人当たり135,363円となっており、前年度以前と比べて高くなっている。その要因として、令和2年度からパートタイム会計年度任用職員に係る報酬等が人件費に含まれるようになったこと等が挙げられる。

維持補修費については、住民一人当たり25,025円となっており、前年度以前と比べて高くなっている。その要因として、除雪委託料が大雪により増嵩したこと等が挙げられる。

補助費等については、住民一人当たり283,195円となっており前年度以前と比べて高くなっている。その要因として、特別定額給付金給付事業を実施したこと等が挙げられる。

普通建設事業費(うち新規整備)については、住民一人当たり7,395円となっており、前年度と比べて高くなっている。その要因として、香住観光案内所の新設や、公立学校施設の校内LAN整備を実施したこと等が挙げられる。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を箝収団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各額道府県平均は、今和2年度注算の状況である。また類似団体が存在したい場合、類似団体内順位を表示したい。



目的別蔵出の分析欄

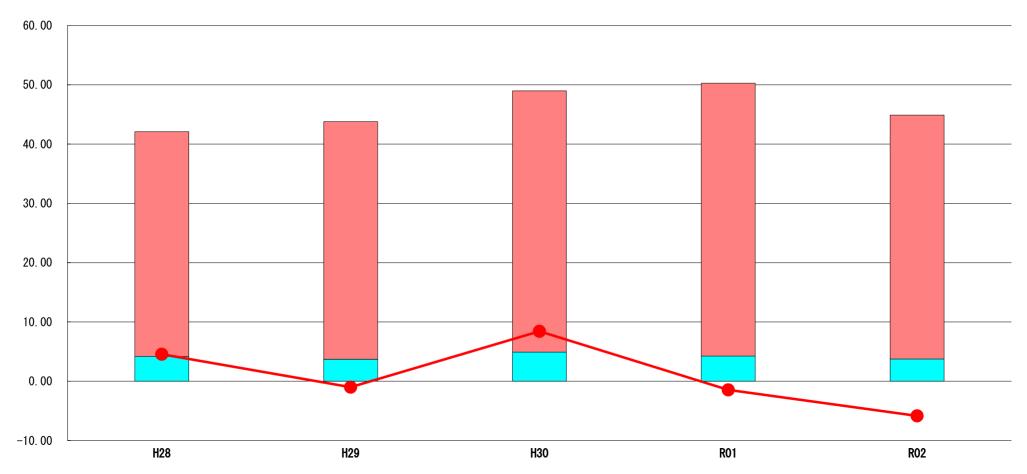
- 総務費は住民一人当たり248.643円となっており、前年度以前と比べて高くなっている。その要因として、特別定額給付金給付事業を実施したこと等が挙げられる。
- 農林水産業費は住民一人当たり74,334円となっており、前年度以前と比べて高くなっている。その要因として、漁業共同利用(自動製氷搬出)施設整備を支援したこと等が挙げられる。
- 商工費は住民一人当たり43,435円となっており、前年度と比べて高くなっている。その要因として、コロナ対策に係る事業者支援事業の一環として、プレミアム付き利用券の販売や、経営等に支障をきたす町内事業者に1事業者あたり一律10万円の支給を行ったこと等が挙げられる。
- 土木費は住民一人当たり119.937円となっており、前年度以前と比べて高くなっている。その要因として、大雪により除雪費が増嵩したこと等が挙げられる。
- 教育費は住民一人当たり119,722円となっており前年度以前と比べて高くなっている。その要因として、香住文化会館の建替や、公立学校施設の校内LAN整備を実施したこと等が挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和2年度

兵庫県香美町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	37. 92	40. 10	44. 07	46. 01	41. 15
実質収支額	4. 16	3. 69	4. 91	4. 25	3. 75
実質単年度収支	4. 55	▲ 1.01	8. 42	▲ 1.47	▲ 5.85

分析欄

実質収支額の標準財政規模に対する割合は、2~4%程度で安定して推移している。

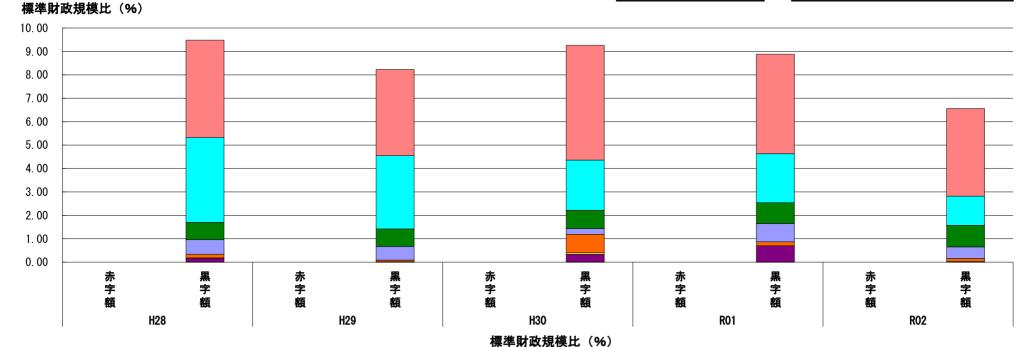
財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、前年度決算剰余金の積立等によるものも加え、近年増加してきた。しかし、令和2年度の年度末残高は新型コロナウイルス感染症対策のための事業財源として取崩しを行ったことなどが影響し、前年度と比べて減少に転じている。

今後は、起債残高と標準財政規模とのバランスを考慮しながら、計画 的に活用を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和2年度

兵庫県香美町



				par 1 211-21120	1342
年度 会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	4. 16	3. 68	4. 90	4. 25	3. 74
水道事業企業会計	3. 62	3. 13	2. 14	2. 09	1. 25
下水道事業企業会計	0. 74	0. 75	0. 78	0. 89	0. 92
公立香住病院事業企業会計	0. 62	0. 58	0. 25	0. 78	0. 49
国民健康保険事業特別会計	0. 16	0. 07	0. 79	0. 17	0. 13
後期高齢者医療保険事業特別会計	0. 01	0. 02	0.06	0.00	0. 03
介護保険事業特別会計	0. 17	0. 00	0. 34	0. 70	0. 00
矢田川憩いの村事業特別会計	0.00	0. 00	0.00	0.00	0. 00

その他会計 (赤字)

その他会計 (黒字)

分析欄

国民健康保険事業特別会計における診療所勘定の累積赤字を平成 25年度に解消して以降、連結会計において赤字決算は発生していな い。

しかしながら、公立香住病院事業企業会計などは、基準外の繰入 れに依存し黒字決算化している現状があるため、当該会計の収入増 加策の実施及び経費の節減など、現行の公立病院新改革プランの見 直しも含め、持続的な経営の健全化を図る。

0.00

0.00

0.00

0.00

0.00

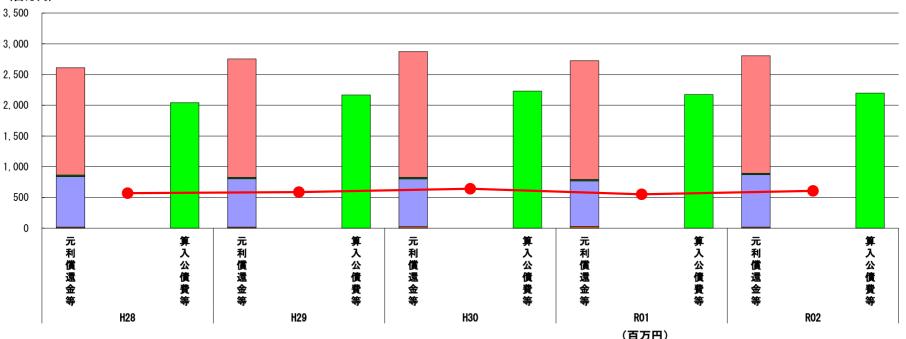
[※]令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

兵庫県香美町

(百万円)



						(117717)
分子の構造	年	度 H28	H29	H30	R01	R02
	元利償還金	1, 747	1, 928	2, 048	1, 934	1, 913
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	1	1	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	27	23	23	23	23
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	821	787	779	741	852
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	16	16	23	27	18
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	1	0
	一時借入金の利子	0	-	1	ı	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	2, 042	2, 168	2, 232	2, 175	2, 199
(A) — (B)	━━ 実質公債費比率の分子	570	587	642	551	607

分析欄

繰上償還を実施するなど分子総額の抑制に努めてきたが、令和2年度から下水道資本費平準化債の発行額抑制のため、発行可能額の2分の1として、約2億円の繰入を追加したことなどから、令和元年度から令和2年度にかけては、分子総額は増加に転じている。

今後は公共施設等の老朽化に伴う大規模改修の 実施により上昇が見込まれているため、更なる繰上 償還の検討など、継続的に当該指標の抑制に向け た取り組みが必要となる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円) (参考) 年度 H27末 H28末 H29末 H30末 R01末 減債基金残高 (注) 230 508 312 410 606 ※2 減債基金 積立状況等 減債基金積立相当額 17 23 47 70 93

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額 を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本町におい ては5年償還で毎年度の積立額を発行額の5分の1としているた め、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

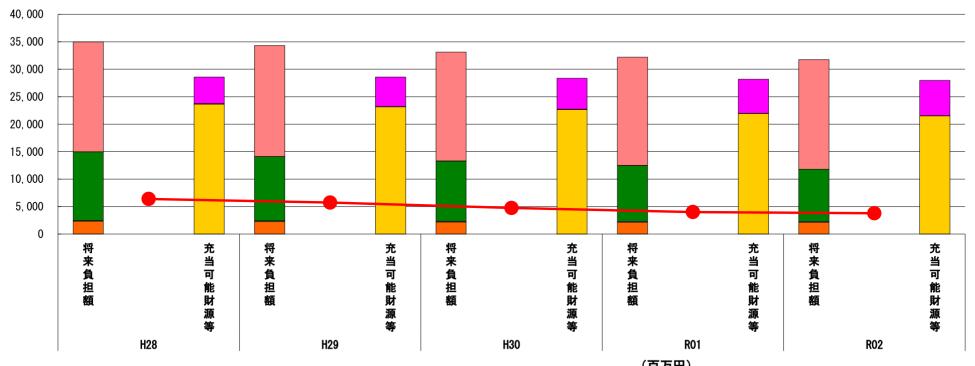
(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

兵庫県香美町





_							(日万円)
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
		一般会計等に係る地方債の現在高	20, 002	20, 206	19, 800	19, 705	19, 944
		債務負担行為に基づく支出予定額	4	3	3	2	1
		公営企業債等繰入見込額	12, 511	11, 713	10, 969	10, 184	9, 530
		組合等負担等見込額	116	118	139	149	148
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	2, 348	2, 282	2, 205	2, 155	2, 140
		設立法人等の負債額等負担見込額	1	1	1	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	1	1	-	-
		連結実質赤字額	1	1	1	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	1	1	-	-
		充当可能基金	4, 853	5, 353	5, 631	6, 215	6, 418
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	90	65	40	33	34
		基準財政需要額算入見込額	23, 654	23, 172	22, 691	21, 943	21, 524
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	6, 384	5, 732	4, 753	4, 004	3, 787

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、令和2年度は地方債発行額が償還額を上回ったため増加に転じているが、一方で、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等の将来負担額は経年で減少傾向となっている。

また、充当可能基金として財政調整基金を積み増していることや、交付税措置率の高い地方 債を選択していることも要因となり、将来負担 比率の分子は年々低下している。

上記の結果、将来負担比率は年々低下の一途 を辿っており、令和2年度決算で59.9%となっ た。

今後も地方債現在高と基金残高のバランスを 考慮しながら、将来負担の軽減に努める。

[※]令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

(百万円) 8,000 7,000 6,000 4,000 2,000 1,000

				(日万円)
区分	年度	H30	R01	R02
	財政調整基金	3, 677	3, 799	3, 501
	減債基金	399	410	449
	その他特定目的基金	2, 186	2, 511	2, 792
	地域振興基金	1, 669	1, 663	1, 660
	公共施設等管理基金	335	488	622
	ふるさとづくり基金	136	307	437
	温泉地域開発基金	46	52	52
	森林環境基金	_	1	20
	基金残高合計	6, 262	6, 720	6, 742

R01

H30

令和2年度

兵庫県香美町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金において前年度決算剰余金1億7,600万円を積み立てし、また、平成29年度から新たに設置した公共施設等管理基金に2億円を積み立てた。一方、財政調整基金において約4億8,000万円の取崩しを行ったことなどから、基金全体の残高は前年度と同程度となった。

(今後の方針)

今後も、起債残高と標準財政規模とのパランスや基金の設置目的などを鑑み、各種基金の有効活用により、行政サービスの安定的な提供に 努める。

財政調整基金

慮しながら、計画的な活用に努める。

(増減理出

財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、近年は前年度決算剰余金の積み立てなどにより増加傾向となっている。

令和2年度は約4億8.000万円の取り崩しを行った一方、決算剰余金1億7,600万円の積み立てを行ったため、約2億9,800万円の減となった。

(全後の方針

令和3年度には普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限が終了することも踏まえ、将来負担の軽減を図るため、基金残高については、将来負担比率の推移に着目しながら、単年度での変動は可としながらも中期的には現状からの大きな変動を回避することとしている。 今後も、制度的に特定財源を充てることが困難な企業会計や特別会計の赤字補てんのための繰出金の増加が一般財源に及ぼす影響などを考

滅信基金

/ TRI 14 .

を担債償還財源として約2,500万円を取崩した一方、予算積立金、利子積立金として約6,400万円を積み立てたことにより、約3,900万円の増となった。

(会後の方針)

今後も、地方債の償還計画等に基づいた計画的な積み立て及び取り崩しを行い、一般財源に与える影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・地域振興基金 : 町民の連携強化及び全町域の均衡ある地域振興に資する施策の推進

・公共施設等管理基金:公共施設等の計画的な解体撤去、修繕及び更新に係る費用の年度間平準化

・ふるさとづくり基金:香美町のまちづくりのために町外在住者から受けたふるさとづくり寄附金の適正な管理運用を行い、

寄附者が希望する事業の財源として充当

・温泉地域開発基金 : 香美町内にある温泉地域の観光施設及び鉱泉源の保護管理施設の整備に要する費用に充当

・森林環境基金 : 香美町の森林整備等を計画的に実施する資金に充当(令和元年度から設置)

(増減理由)

・地域振興基金 : 資金運用による利子約600万円を積み立てた一方、地域振興施策(地域コミュニティへの助成等)への充当のための

取り崩しは約1,000万円となったため、約300万円の減

・公共施設等管理基金:予算積立金として、2億円を積み立てた一方、公共施設営繕事業等への充当のための取り崩しは、約6,700万円

となったため、約1億3,400万円の増

(今後の方針)

今後も、各特定目的基金の設置目的を十分に考慮し、引き続き適切な運用に努める。

(古玉田)

R02

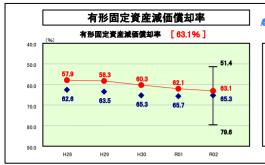
令和2年度

兵庫県香美町

16.898 人(R3.1.1現在) 16, 777 人(R3.1.1現在) 368 77 k m 室 雷 公 倍 春 比 塞 96 17 752 335 手円 1 来負担比率 59.9 17. 230. 571 千円 額 型 H28 IV - 1 H29 IV - 1 H30 T7 - 1 ĪΔ 318 866 ∓⊞ R01 TV - 1 R02 TV - 1 8.506.747 千円 地方情現在高 19.243.809 千円

● 当 該 団 伏 値 ▲ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

- ※ 市町材類刑とけ、人口お上が産業構造等により全国の市町材を25のグループに分類したものである。当該団体と同じゲループに届する団体を類似団体と言う
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく腱全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



類似団体内順位 丘唐厚平均 全国平均 82 1 88 5 17/22

有形固定資産遺価償却率の分析調

施設全体としては類似団体平均と比較して低い傾向にあるが、公営 住宅や福祉施設など、施設別にみると高い水準で推移していることか ら、当該比率の低下に向けた取り組みを行う必要がある。

具体的には、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、平 成29年度から今和2年度にかけて、施設ごとの具体的方針を定めた 個別施設計画の策定に取り組んできた。公共施設等の延べ床面積を 30%削減するという目標に向けて、老朽化した施設の集約化・複合化 や除却を進めていく。



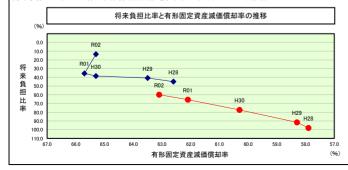
類似団体内順位 20/22

全国平均 R21 R 兵庫県平均 727.7

借務借還出塞の分析網

地域特性による支所配置などの影響で行政経費が嵩んでいること や、近年実施してきた学校耐震化などの大型建設事業により起債発 行額が増えていることから、将来負担額が類似団体より高い傾向に あるため、 債務償還比率は類似団体平均と比べて高くなっている。 繰上償還の実施や充当可能基金の増額により 将来負担額は減少 傾向にあるが、今後も交付税措置率の高い地方債を選択するなどし て、債務償還比率の低下に努めていく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

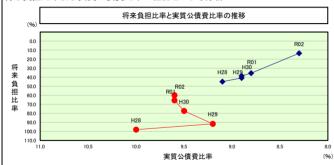


将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準にある。

これは、他団体と比べて遅れていた社会資本整備を進めるものとして、近年、学校耐震化事業を始めとする大型建設事業に取り組んだ結果、地方債の現在高が増加したため、当町としては将来負担比率 は減少傾向にあるものの、依然として他団体より高いものとなっている。しかしながら、いまだ築30年以上経過している施設で大規模改修等が未実施のものが多数存在するため、今後は公共施設等総合管 理計画に基づき、統廃合も踏まえた老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(参考)						
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	98.0	91.6	77.3	65.6	59.9
	有形固定資産減価償却率	57.9	58.3	60.3	62.1	63.1
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	13.5
	有形固定資産減価償却率	62.6	63.5	65.3	65.7	65.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(会会)

・ 名和2年度は令和元年度と比べて、実質公債費比率は、公営企業債等償還財源繰入金が増加した一方、分母となる標準財政規模が拡大したことにより前年度と同率となっている。他方で、将来負担比率 は、公営企業債等繰入見込額等の減により5.7ポイント改善している。

平成28年度から令和2年度にかけて、実質公債費比率は同程度の水準で推移しており、将来負担比率は年々改善傾向にあるが、引き続き指標の推移を注視していく。

(受力 /								
		H28	H29	H30	R01	R02		
当該団体値	将来負担比率	98.0	91.6	77.3	65.6	59.9		
	実質公債費比率	10.0	9.2	9.5	9.6	9.6		
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	13.5		
	実質公債費比率	9.1	8.9	8.9	8.8	8.3		



- ※ 市町村福型とは、人口および産業権清価により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を額付団体と置き。
- ※ 人口については、各類査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 箱似用体内順位 全国平内 名無道庭園平内け 会和2年度学管の共享である また箱似用体が左左| たい傷会 箱似用体内値位を表示| たい
- ※ 類似田は関連の勅練け 冬年度の標本で同笑のもった田はに照するもの



類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、公営住宅、公民館であり、特に低い施設は、学校施設、道路である。 公営住宅については、保有施設の9額が有形固定資産減価償却率80%を超えており、全体的に老朽化が進んでいる。平成29年度に個別施設計画を策定し、それに基づき境住宅及び沖浦住宅について解体撤去工事等を実施したことにより一定の数値の減少は見込まれるものの、依然として高い水準にあるため、今後も同計画により、令和8

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

会和2年度

丘庫県香華町



- ※ 市町村福型とは、人口および産業権清価により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を額付団体と置き。
- ※ 人口については、各類査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 箱付用体内循位 全国亚特 名叛道薛道亚特计 全和2年度学官の计划である また箱付用体が反右したい場合 箱付用体内循位を事業したい
- ※ 類似田は関連の勅練け 冬年度の標本で同笑のもった田はに照するもの



類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、保健センター・保健所、福祉施設であり、特に低い施設は、一般廃棄物処理施設、消防施設である。

MOMENTAL PROPERTY 関、2020年、 1982年、 1982年、 1982年、 1982年、 1982年 198 保健センター・保健所の有彩画定資産減価償却率が高くなっているのは、唯一の該当施設である小代保健センターが建てられてから44年近く経過していることによるものである。なお、令和3年度から、用途変更により、小代保健センターを小代診療所として、客往老人指述センターを発育保険センターをはしていることにより、令